UENO Toshihiko; uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

8. プーチン政権・メドヴェージェフ政権期の外交

1.プーチン政権初期の対欧米関係の改善

1.1. プーチン大統領は西欧派?→親西欧外交の再開
プーチンは、ソ連国家保安委員会対外諜報員当時、ドイツ・ドレスデンに 5 年間勤務し、ドイツ語に堪能
1990-1996 年のペテルブルク市庁勤務時代は対外経済関係（とくに対欧州・ドイツ）を担当

1.2. NATO 東方拡大は既成事実化→東方拡大批判がなくなる

1.3.「9.11 事件」（2001 年 9 月 11 日）以後、米国も、「テロ撲滅闘争」（プーチンのスローガン）に参加
→欧米諸国によるロシアのチェチニア政策批判がなくなる
ロシアは米国のアフガニスタン攻撃に積極協力→対米関係改善へ

1.4. 先進国首脳会議（サミット）への正式参加合意
2002 年 6 月 26 日〜27 日カナダ カナナスキスで開催された第 28 回先進国首脳会議（G7 サミット）で、1997 年以来、サミットの政治協議への参加のみに限られていたロシアを 2003 年から経済協議にも参加させる「完全 G8 化」と 2006 年ロシアが議長国としてペテルブルク・サミット開催に合意。
→エリツィン政権期の「ユーラシア外交」（プリマコフ外交）の負の遺産の克服・ロシアの国際的地位向上

2. 露米関係の対立

2.1. 露米関係の対立の要因
①2003 年 3 月の米国によるイラク侵攻の開始
「大量破壊兵器の保有の疑い」によるイラク侵攻はロシアのみならず、独仏も説得できず。
②2003 年 11 月のグルジアの「バラ革命」と 2004 年 12 月のウクライナの「オレンジ革命」
両国での親米政権の成立
欧米では「民主化」運動の結果として理解されたが、ロシアでは米国情報部による政権転覆として警戒された
③プーチン政権下における「民主化の後退」・「権威主義化」への批判の強まり

2.2. 露米関係の対立の経緯

2007 年 2 月 10 日	プーチン大統領、安全保障政策に関するミュンヘン会議で演説し、米国の対外政策を厳しく批判。 「米国によるほぼ無制約の武力行使が誰も安心できない世界を作っている。」 「NATO の東方拡大が東西間の『相互信頼』を失わせている。」
2008 年 2 月 18 日	米国、コソヴォの独立を承認。英仏は 19 日、独は 20 日に承認。
4 月 2〜4 日	NATO 首脳会議（ルーマニア・ブカレスト）で米国、グルジアとウクライナの加盟問題を提起。 ヨーロッパ諸国が時期尚早と判断し継続協議に。
7 月 8 日	米国ライス国務長官、チェコのシュワルツェンベルク外相と米国ミサイル防衛（MD）計画のレーダー基地をチェコ国内に建設する協定に調印。
8 月 8 日〜16 日	ロシア・グルジア紛争。 サーカシヴィリ親米政権のもと、グルジア政府軍が南オセチアに侵攻、南オセチア民兵や平和維持軍として駐留していたロシア軍を攻撃。ロシア側が反撃を開始し、交戦状態に突入。EU 議長国フランスのサルコジ大統領の調停により和平協定調印。

3. 露米関係の停滞

2009 年 4 月 1 日	ロンドンで主要 20 ヵ国・地域首脳会議（G20 サミット）第 2 回会合開催。

米国のオバマ政権発足後初の米ロ首脳（オバマ・メドヴェージェフ）会談。両首脳は、プーチン、ブッシュの前政権時代に「新冷戦」とさえ言われるまでに悪化した両国関係の「リセット」（再起動）を宣言。
→しかし、目立った両国関係の改善はなし。

4 月 9 日　オバマ「核なき世界」演説（プラハ）。

2010 年 4 月 8 日　第 4 次戦略兵器削減条約（New START）調印（プラハ）。
→しかし、MD 問題での意見の対立は継続。

2012 年 5 月 19 日　プーチン大統領、米国でのサミットを欠席。

9 月 8〜9 日　オバマ大統領、ウラジヴォストーク APEC 首脳会議を欠席。
→露米両国の対中東政策（とくに対イラン、シリア）における顕著な違い

4. 露中関係

友好と警戒

「戦略的パートナーシップ」。

ロシアは、南オセチアとアブハジアの独立を承認。
中国は、ウイグルスタン（新疆ウイグル自治区）とチベットの分離独立運動を抑圧しており、ロシアの動きを支持してはいない。

上海協力機構における相互の影響力の行使（中央アジアにおける「ミニ・グレートゲーム」）

中国の経済力の増大に対する警戒心の強まり